

## 2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月5日

上場会社名 日東工器株式会社

上場取引所 東

コード番号 6151 URL <https://www.nitto-kohki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小形 明誠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 管理統轄 (氏名) 森 憲司

TEL 03-3755-1111

四半期報告書提出予定日 2024年2月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	20,607	3.5	2,319	20.8	2,499	19.4	1,757	16.0
2023年3月期第3四半期	21,350	13.2	2,927	12.2	3,100	17.3	2,092	13.1

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 2,869百万円 (9.6%) 2023年3月期第3四半期 3,174百万円 (64.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	88.74	
2023年3月期第3四半期	103.14	

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	67,170	59,077	87.9	2,988.69
2023年3月期	66,835	57,971	86.7	2,886.57

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 59,066百万円 2023年3月期 57,961百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		24.00		29.00	53.00
2024年3月期		28.00			
2024年3月期(予想)				34.00	62.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,380	8.1	4,120	12.4	4,230	10.8	2,950	12.4	146.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) NITTO KOHKI AUSTRALIA MFG. PTY LTD

(注)詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	21,803,295 株	2023年3月期	21,803,295 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	2,039,996 株	2023年3月期	1,723,596 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	19,804,611 株	2023年3月期3Q	20,288,899 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧州における地政学リスクの長期化や金融引き締め政策、中国経済の減速等の影響を受けて緩やかに景気は減速しています。日本経済は、経済活動の正常化や賃上げ、財政・金融政策を背景に内需を中心に消費や投資が回復傾向にあります。円安や原材料価格高騰の影響を色濃く受けております。

このような経営環境の中で、当社グループは、当第3四半期連結累計期間における売上高は206億7百万円となり、前第3四半期連結累計期間213億50百万円と比較すると、3.5%の減収となりました。利益面では、営業利益は23億19百万円となり、同29億27百万円と比較すると20.8%の減益、経常利益は24億99百万円となり、同31億円と比較すると19.4%の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億57百万円となり、同20億92百万円と比較すると16.0%の減益となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりです。

迅速流体継手事業は、リチウムイオン電池の電解液向け製品及び半導体向け製品の需要減少のため、売上高は89億1百万円（前第3四半期連結累計期間比7.6%の減収）となりました。利益面では、減収により、営業利益20億9百万円（同18.1%の減益）となりました。

機械工具事業は、対面営業を再開できたことで国内外の売上げが回復基調にあり、売上高は66億49百万円（同2.3%の増収）となりました。利益面では、経費の増加により、営業利益4億43百万円（同13.1%の減益）となりました。

リニア駆動ポンプ事業は、前年度の価格改定前の駆け込み受注の影響により国内外とも需要が減少、売上高は33億95百万円（同3.9%の減収）となりました。利益面では、減収により、営業損失1億9百万円（前第3四半期連結累計期間は43百万円の営業損失）となりました。

建築機器事業は、建設業界での資材高騰及び人材不足の影響による大型物件の遅延や延期が多く、売上高は16億61百万円（同0.9%の減収）となりました。利益面では、減収及び原価率の増加、経費の増加により、営業損失23百万円（前第3四半期連結累計期間は7百万円の利益）となりました。

海外売上高は、主に中国でのリチウムイオン電池の電解液用迅速流体継手の売上げが減少したことにより、70億55百万円（前第3四半期連結累計期間比5.8%の減収）となり、海外売上高の連結売上高に占める割合は34.2%となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、671億70百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億35百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は440億97百万円となり、前連結会計年度末と比較して48億36百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少51億70百万円、受取手形及び売掛金の減少4億99百万円、有価証券の減少4億円、原材料及び貯蔵品の増加5億87百万円、商品及び製品の増加3億85百万円等によるものであります。

固定資産は、230億73百万円となり、前連結会計年度末と比較して51億71百万円の増加となりました。これは主に建設仮勘定の増加40億7百万円、土地の増加5億6百万円、投資有価証券の増加4億99百万円、無形固定資産の増加3億9百万円等によるものであります。

負債の部では、流動負債は36億81百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億22百万円の減少となりました。これは主に未払法人税等の減少3億1百万円、買掛金の減少2億76百万円、賞与引当金の減少2億50百万円、流動負債のその他の増加1億24百万円等によるものであります。

固定負債は、44億12百万円となり、前連結会計年度末と比較して47百万円の減少となりました。これは主にリース債務の減少92百万円、役員退職慰労引当金の増加30百万円、退職給付に係る負債の増加16百万円等によるものであります。

純資産の部では、親会社株主に帰属する四半期純利益は、17億57百万円でしたが、配当金の支払い11億35百万円があったため、利益剰余金は、6億21百万円の増加で565億44百万円となりました。また、自己株式の増加6億27百万円、為替換算調整勘定の増加7億25百万円、その他有価証券評価差額金の増加3億40百万円等があったため純資産の部は、590億77百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億5百万円の増加となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予測につきましては、2023年5月10日に公表いたしました「2023年3月期決算短信」から変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,925	21,755
受取手形及び売掛金	4,139	3,640
電子記録債権	3,096	2,990
有価証券	4,899	4,499
商品及び製品	5,405	5,791
仕掛品	375	494
原材料及び貯蔵品	3,371	3,959
その他	721	969
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	48,933	44,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,403	11,601
減価償却累計額	△6,781	△7,019
建物及び構築物(純額)	4,622	4,581
機械装置及び運搬具	4,657	5,059
減価償却累計額	△3,645	△3,913
機械装置及び運搬具(純額)	1,012	1,145
工具、器具及び備品	7,568	7,772
減価償却累計額	△7,000	△7,198
工具、器具及び備品(純額)	567	573
土地	3,331	3,838
リース資産	2,759	2,805
減価償却累計額	△1,166	△1,286
リース資産(純額)	1,592	1,518
建設仮勘定	351	4,359
有形固定資産合計	11,477	16,017
無形固定資産		
その他	1,694	2,003
無形固定資産合計	1,694	2,003
投資その他の資産		
投資有価証券	3,235	3,735
長期貸付金	26	21
繰延税金資産	1,175	998
その他	307	313
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	4,729	5,052
固定資産合計	17,901	23,073
資産合計	66,835	67,170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,348	1,072
リース債務	272	265
未払法人税等	621	320
賞与引当金	586	335
役員賞与引当金	46	34
その他	1,527	1,652
流動負債合計	4,403	3,681
固定負債		
リース債務	1,483	1,390
退職給付に係る負債	2,433	2,449
役員退職慰労引当金	151	182
資産除去債務	30	30
その他	361	359
固定負債合計	4,460	4,412
負債合計	8,863	8,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850	1,850
資本剰余金	1,924	1,924
利益剰余金	55,922	56,544
自己株式	△3,264	△3,892
株主資本合計	56,432	56,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	879	1,220
繰延ヘッジ損益	△7	6
為替換算調整勘定	783	1,509
退職給付に係る調整累計額	△126	△95
その他の包括利益累計額合計	1,529	2,640
非支配株主持分	9	10
純資産合計	57,971	59,077
負債純資産合計	66,835	67,170

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	21,350	20,607
売上原価	11,532	11,031
売上総利益	9,818	9,575
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,848	1,979
賞与引当金繰入額	154	157
退職給付費用	149	155
役員退職慰労引当金繰入額	25	30
販売促進費	173	165
研究開発費	785	779
その他	3,754	3,987
販売費及び一般管理費合計	6,890	7,256
営業利益	2,927	2,319
営業外収益		
受取利息	17	42
受取配当金	75	84
為替差益	10	24
受取家賃	32	32
その他	69	52
営業外収益合計	206	236
営業外費用		
支払利息	26	27
自己株式取得費用	-	24
その他	6	5
営業外費用合計	33	56
経常利益	3,100	2,499
特別利益		
補助金収入	-	147
特別利益合計	-	147
税金等調整前四半期純利益	3,100	2,646
法人税等	1,007	888
四半期純利益	2,093	1,758
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,092	1,757

## (四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	2,093	1,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	340
繰延ヘッジ損益	-	13
為替換算調整勘定	977	726
退職給付に係る調整額	24	30
その他の包括利益合計	1,081	1,111
四半期包括利益	3,174	2,869
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,173	2,868
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2023年2月1日開催の取締役会決議に基づき、自己株式316,400株の取得を実行しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が627百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が3,892百万円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第3四半期連結会計期間において、NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY LTDの100%子会社であったNITTO KOHKI AUSTRALIA MFG. LTDは、清算終了したため、連結の範囲から除外しております。なお、NITTO KOHKI AUSTRALIA MFG. LTDについては、清算終了時までの損益計算書のみ連結しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	9,637	6,502	3,533	1,677	21,350
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	9,637	6,502	3,533	1,677	21,350
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,637	6,502	3,533	1,677	21,350
セグメント利益又は損失(△)	2,453	510	△43	7	2,927

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	8,901	6,649	3,395	1,661	20,607
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	8,901	6,649	3,395	1,661	20,607
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,901	6,649	3,395	1,661	20,607
セグメント利益又は損失(△)	2,009	443	△109	△23	2,319

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2024年2月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること、及び会社法第178条の規定に基づき、自己株式の一部を消却すること、及びその具体的な方法について以下のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得と消却を行う理由

成長投資と株主還元の両立を図り、株主への一層の利益還元を遂行できるようにするため、自己株式の取得および消却を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式  |
| (2) 取得しうる株式の総数 | 1,300,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 6.6%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 21億円(上限)  |
| (4) 取得期間       | 2024年2月6日～2024年10月31日                           |
| (5) 取得方法       | 市場買付(東京証券取引所における立会外買付取引を含む)                     |

3. 消却に係る事項の内容

- |               |                   |
|---------------|-------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式            |
| (2) 消却する株式の数  | 上記2により取得した自己株式の全数 |
| (3) 消却予定日     | 2024年11月29日       |